



2025年10月8日

各位

株式会社 北九州銀行

株式会社三菱との「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約の締結について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、株式会社三菱（代表取締役社長 中山 裕太）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結し実行いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、お客さまの企業活動が社会・環境・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に特定・評価し、お客さまの企業活動を通じたポジティブな影響の創出・継続、ネガティブな影響の抑制・緩和の支援を目的とする融資商品となります。

当行は、地域金融機関としてSDGs/ESGへの取り組みを強化し、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企 業 名	株式会社三菱
所 在 地	福岡県北九州市若松区本町一丁目 10 番 2 号
代 表 者	中山 裕太
業 種	港湾荷役事業、倉庫業、一般貨物自動車運送事業 他
サステナビリティ向上に向けた取組み等	当社は、北九州市若松区を中心に、港湾荷役や倉庫業、一般貨物物流自動車運送を中心とした総合物流サービスを展開しています。 昭和 28 年の創業より長きにわたって蓄積した経験をもとに、安全・迅速・正確な荷役作業を行い、お客様に安心・安全で質の高いサービスの提供を行っています。 「地域の物流を支える一員として活気ある社会を創造する」という経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、社員一丸となって地域社会への貢献と次世代を見据えたサービスの向上を目指し、以下のサステナビリティ活動を行って参ります。 【社会面での活動】 エネルギー源の安定供給、安全性の確保、人材育成の強化、ワークライフバランスの確保、女性活躍推進への取り組み、賃金体系の合理化 【経済面での活動】 協力会社との共存共栄 【環境面での活動】 環境課題への取り組み、地域清掃活動への参加

2. ローン概要

契 約 日	2025年9月30日
融 資 金 額	1 億円
期 間	5 年

3. 目標とKPI

ポジティブインパクトの創出・継続、ネガティブインパクトの抑制・緩和の状況を測定・管理できるよう以下のKPIを設定しております。

コア・インパクト	No.	目標・KPI / 直近の実績	KPI 達成に向けた具体的な取組	インパクトの種類 関連する SDGs
1. 協力会社との共存共栄による事業成長	①	【事業売上の拡大】 太陽光売電売上を除く事業売上高を2025年5月期対比で毎年5%ずつ増加させる	- 石炭・コークス類の港湾荷役・倉庫・運搬業務を通じて、石灰メーカーや合金・鉄メーカーへの原料の安定供給に寄与する - 人材育成の強化と積極的な設備投資により事業拡大を図っていく - 協力会社と安全面や品質面における連携を強化し、協力会社と共に成長できる組織づくりを行う 「パートナーシップ構築宣言」を取得することで、サプライチェーン全体での共存共栄やより良い取引関係を構築する	【社会面】 「移動手段」におけるPIの創出・継続 【経済面】 「零細・中小企業の繁栄」におけるPIの創出・継続 
		<2025年5月期> ・売上高1,557百万円 （太陽光売電売上を除く）		
2. 安全への取り組み	②	【Gマークの取得維持】 安全性優良事業所として認定されたトラック運送事業者に与えられるGマークの取得を維持する	- 協力会社を含めた安全方針伝達や指導の徹底、管理者による安全パトロールの実施、安全講習の受講、労働時間管理の徹底など労働災害が発生しない体制を整備する - 点呼の実施と記録、運行指示書の交付、車両点検・整備など適正な運行管理体制を整備する - ヒヤリハット事例の共有などにより、安全常会（毎月）、交通安全会議（毎月）、安全大会（毎年）の充実を図る - フォークリフトにおける人感センサーを全車に搭載する - 保有トラックにおける帆立走行防止装置を全車に搭載する	【社会面】 「健康及び安全性」におけるNIの抑制・緩和 
		<現状> ・2012年からGマークを取得（4回更新）		
	③	【重大事故・交通事故の絶無】 2026年5月期以降、重大事故・交通事故件数0件を維持する		
		<2025年5月期> ・重大事故・交通事故件数2件		
3. 明るく活気のある職場環境の創出	④	【働きやすい職場認証制度の取得】 2027年5月期までに、働きやすい職場認証制度を認証取得し、以後継続する（2年毎更新）	- 各種会議を通じてコンプライアンスを徹底する - 健康診断やストレスチェック、社内レクリエーション等を活用した心身の健康維持増進と社内融和を推進する - 円滑な技能伝承とバックオフィス業務のデジタル化を推進する	【社会面】 「雇用」におけるPIの創出・継続、「健康及び安全性」におけるNIの抑制・緩和 
		<現状> ・未取得		
	⑤	【資格取得者数の増加】 2030年5月期までに資格取得者数を以下の通りにする ✓大型特殊免許 15名（2025年5月期末比+5名） ✓車両系建設機械 28名（同+5名） ✓クレーン（天井） 7名（同+3名） ✓移動式クレーン 4名（同+2名） ✓大型免許 15名（同+4名） ✓中型免許 23名（同+4名）	- 組織的な資格取得計画の策定と、各人別のキャリア形成ロードマップにより、体系的に取得推進する - ベテラン社員によるフォローアップ体制を整備し、運転操作技能向上訓練を行うなど、早期に重機等のオペレーターを担う機会を創出する	

		<2025 年 5 月期時点> ✓ 大型特殊免許 10 名 ✓ 車両系建設機械 23 名 ✓ クレーン(天井) 4 名 ✓ 移動式クレーン 2 名 ✓ 大型免許 11 名 ✓ 中型免許 19 名		
	⑥	【有給休暇取得率】 有給休暇取得率を 2030 年 5 月期までに 100%とする	- 有給取得状況の把握と計画的な取得促進の働きかけ、取得しやすい組織風土の醸成、業務が属人化しないような人材育成など取得しやすい職場環境を整備する - 休暇取得制度を新設する（アニバーサリー休暇）	
	⑦	<2025 年 5 月期> 有給休暇取得率 64.7%		
	⑦	【倉庫事業における女性技術者数】 倉庫事業における女性技術者を 2030 年 5 月期までに 2 名にする	- 女性が働きやすい環境を整備し、「くるみん」「えるぼし」認定を取得する - 人材育成体制を整備する（OJT、研修）	
	⑧	<2025 年 5 月期> 女性技術者数 0 名		
	⑧	【男性育児休暇取得率】 男性の育児休暇取得率を 2030 年 5 月期までに 100%とする	就業規則の見直しにより育児休暇を特別休暇として取得を義務化する	
	⑧	<2025 年 5 月期> 男性育児休暇取得率 0%		
4. 地域雇用の創出	⑨	【新卒・キャリア採用人数】 2026 年 5 月期以降も毎年、新卒・キャリア人材 5 人以上の採用を継続する	- 外部専門会社を通じて採用活動を強化する - 社内 OB を活用して地元高校へのアプローチを実施する - 社員からの紹介制度を設ける（インセンティブ制度） - 定期的な賃金体系の合理化により業界水準の維持に努める	【社会面】 「雇用」における PI の創出・継続 
	⑨	<2025 年 5 月期> 新卒・キャリア採用人数 5 人		
5. 環境負荷の低減	⑩	【CO₂排出量の削減率】 2026 年 5 月期中に CO₂排出量を算定し、算定された結果から売上高あたりの削減率を毎年 3%ずつ削減かつ総排出量を削減する	2026 年 5 月期中に省エネ診断を実施し、CO₂排出量の把握と毎年の排出量算定にかかる運用体制を構築する - 削減施策、期待効果の見える化を行う - 環境配慮型の機材や空調・電気設備を導入する - 従業員への環境教育を実施し、全社で省エネ・省資源に取り組む	【環境面】 「気候の安定性」における NI の抑制・緩和 
	⑩	<2025 年 5 月期> 未実施		

4. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で①～④「地域社会・経済活性化への取り組み」、⑤～⑦「環境保全への取り組み」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
北九州銀行事業性評価部
担当：新田 TEL：093 - 513 - 5393